

錦江町職員等の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 10,259	千円 7,869,682	千円 237,947	千円 1,291,302	% 16.4	% 16.8

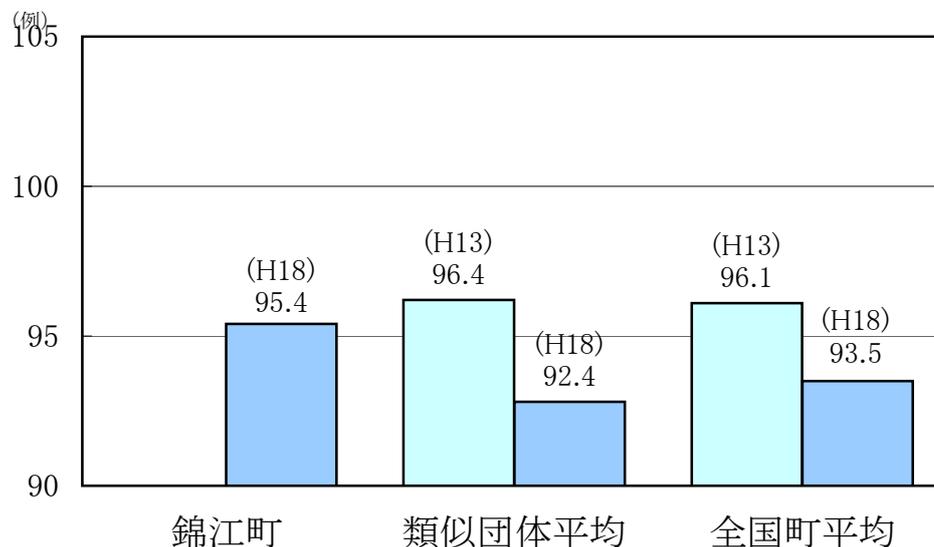
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)16年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 161	千円 560,450	千円 80,474	千円 228,681	千円 869,605	千円 5,401	千円 5,848

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、○年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
○年度	円	円	円 (%)	%	%

(参考) 国の改定率
%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
○年度	月	月	月	月	月

(参考) 国の年間 支給月数
月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
錦江町	40.11 歳	326,144 円	353,614 円	350,298 円
鹿児島県	42.09 歳	355,400 円	427,700 円	391,800 円
国	41.02 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	43.03 歳	329,773 円	367,862 円	357,471 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
錦江町	47.70 歳	264,600 円	277,000 円	273,742 円
うち給食調理員	44.30 歳	249,800 円	262,100 円	258,966 円
うち用務員	44.30 歳	268,900 円	283,428 円	280,142 円
うちその他職員	47.02 歳	268,200 円	277,945 円	274,309 円
鹿児島県	44.06 歳	336,100 円	391,600 円	367,900 円
国	48.04 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	48.00 歳	285,100 円	305,707 円	299,259 円
民間事業者平均	51.05 歳	—	377,364 円	—

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
錦江町	43.0 歳	415,550 円	435,050 円
鹿児島県	39.9 歳	371,900 円	442,100 円
類似団体	42.9 歳	316,952 円	331,318 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		錦江町	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	171,900 円	166,796 円	171,900 円
	高校卒	138,400 円	135,632 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	142,198 円	135,600 円
	中学卒	127,700 円	125,146 円	127,700 円
教育職	大学卒		186,690 円	
	高校卒		163,268 円	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

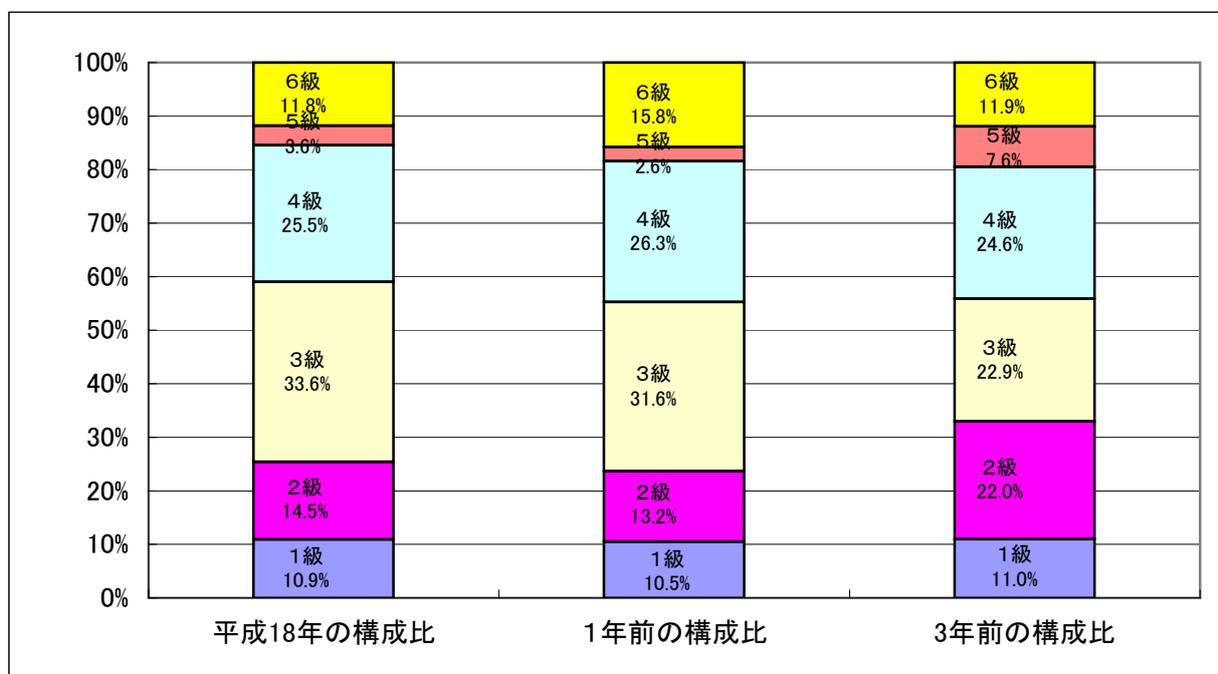
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	2,754 円	3,261 円	3,865 円
	高校卒	2,237 円	2,747 円	3,356 円
技能労務職	高校卒	2,011 円	2,320 円	2,556 円
	中学卒			
教育職	大学卒			
	高校卒			

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・主事・技師補・技師	12人	10.9%
2 級	主事・技師	16人	14.6%
3 級	主査・係長	37人	33.6%
4 級	係長・主幹	28人	25.5%
5 級	主幹・参事・課長補佐・課長等	4人	3.6%
6 級	参事・課長等	13人	11.8%
7 級	参事・課長等	0人	0.0%

- (注) 1 錦江町職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年度に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合) 1年前、2年前の数値は8級制を7級制に換算した数値である。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B/A	
17年度	職 員 数 A	人 167
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 61
	比 率 B/A	% 36.9

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

錦江町	鹿児島県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,551 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1814 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 役職加算5~10%、管理職加算8%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 役職加算5~20%、管理職加算10~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

錦江町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	32.76 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 勸奨退職の場合有)			その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	26,761 千円	21,773 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 該当なし

(18年4月1日現在)

支給実績(○年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	937 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	5,547 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18度)	%		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

※ 18年度より全廃

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	16,949 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	100.0 千円
支給実績(16年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13000円、その他6000円 特定加算5000円	同じ		27,367 千円	181,238 円
住居手当	12000円以上の賃貸住宅に住む職員	異なる	持ち家手当で廃止	9,234 千円	61,152 円
通勤手当	2kmを超え徒歩以外で通	異なる	上限8,500円	5,105 千円	33,807 円
管理職手当	本給の5%	異なる	国は10~20%	9,404 千円	62,278 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市区町村長	684,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
		(760,000	円)	883,000	円/	535,500	円
	助 役	544,000	円	703,000	円/	435,200	円
	(573,000	円)					
報 酬	収入 役	—	円	779,000	円/	562,500	円
	(—	円)					
	議 長	296,000	円	564,000	円/	346,800	円
	(306,000	円)					
期 末 手 当	副 議 長	240,000	円	514,000	円/	285,800	円
	(248,000	円)					
	議 員	220,000	円	480,000	円/	257,800	円
	(227,000	円)					
退 職 手 当	市区町村長	(18年度支給割合)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	助 役	3.3	月分	15,200	万円	退職時	
	収入 役	—		6,417	万円	〃	
	備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

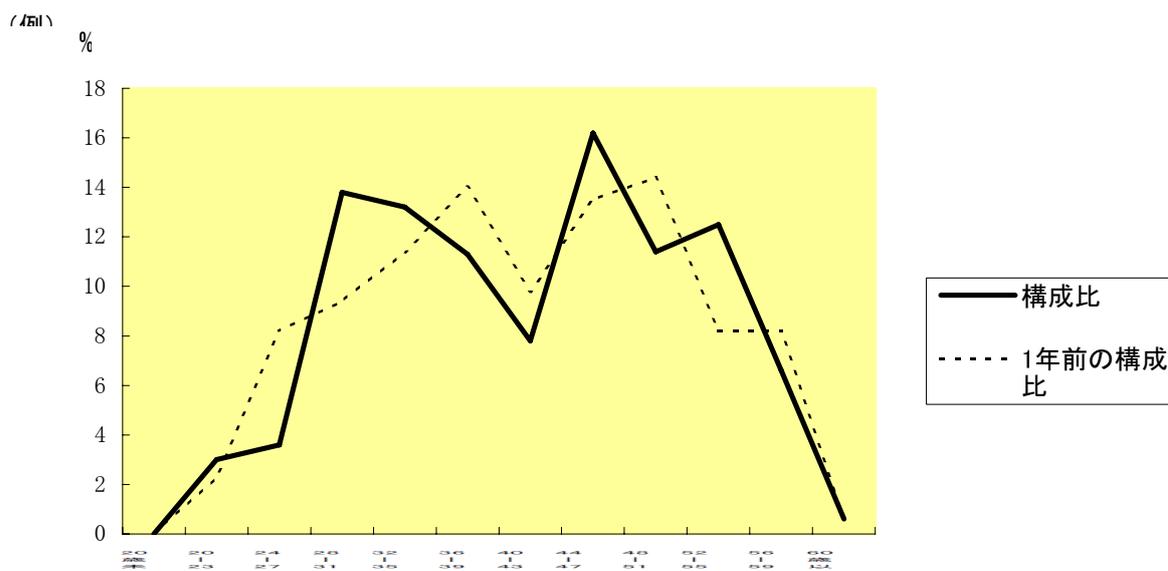
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	125	120	△ 5	退職不補充
	計	125	120	△ 5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.7 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)
	教 育 部 門	32	32	0	
	消 防 部 門	0	0	0	
	小 計	157	152	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.3 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)
公 営 企 業 計 等 部 門		14	15	1	包括支援センター
	小 計	14	15	1	
合 計		171	167	△ 4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 16.3 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	6人	23人	22人	19人	13人	27人	19人	21人	11人	1人	167人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
171人	153人	18人	10.5%

(参考) 錦江町における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	8%減の155名以下

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	○年	○年	17年～18年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	○年目	○年目		
一般行政	職員数	125	120			—	112
	増減		△5			△5 (38.5%)	△13
教 育	職員数	32	32			—	25
	増減		0			0 (0%)	△7
消 防	職員数	0	0			—	0
	増減		0			0 (0%)	0
公 営 企 業 等 会 計	職員数	14	15				14
	増減		1			1 (△7.1%)	0
計	職員数	171	167			—	151
	増減		△4			△4 (20%)	△20

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	115,052	13,222	21,907	19.0	

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	4	11,741	1,168	4,658	17,567	4,391

(参考)平均 一人当たり給与費
千円 4,453

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
錦 江 町	37.1 歳	246,650 円	365,985 円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	44.8 歳		577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

(1) 期末手当・勤勉手当

錦江町	鹿児島県	国
-----	------	---

1人当たり平均支給額(17年度) 1,164 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 役職加算5~10%、管理職加算8%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 役職加算5~20%、管理職加算10~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

錦江町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	32.76 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 勸奨退職の場合有)			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 該当なし

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(〇年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18度)	%		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

※ 18年度から全廃

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	4 千円
--------------	------

職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	1千円
支給実績(16年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13000円、その他6000円 特定加算5000円	同じ		630千円	157,500円
住居手当	12000円以上の賃貸住宅に住む職員	異	持ち家手当で廃止	60千円	15,000円
通勤手当	2kmを超え徒歩以外で通	異	上限8,500円	97千円	24,250円
管理職手当	本給の5%	異	国は10~20%	千円	円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

普通会計分に含まれる。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照